

令和2年度 事業計画・予算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

公益財団法人 新潟水道サービス

令和 2 年度事業計画

事業概要

当財団は、水道施設の適正な維持管理や水道知識の醸成などの公益目的事業を中心に市民の皆さまが安心して水道を使用して頂けるための事業展開に努めると共に、公益法人として新たに策定した中期計画に従い効率的な事業運営に努めます。

令和 2 年度は全体としては例年通りの事業実施となりますが、水道料金関係データ入力業務が 4 月から一部変更となり、組織も改めます。

自主事業として、「あんしん水道診断」はとりわけ好評を得ていますが、対象区域を江南区・秋葉区・南区・西蒲区に移し、全市 2 巡目の診断が終了することとなります。

また、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」では、「動く親子水道教室」と同様に、信濃川ウォーターシャトルをその行程に入れ、水道水源である信濃川の多様性や水の大切さをより身近に感じていただきたいと思います。

なお、事業の実施時期等については、新型コロナウイルス感染症の影響を考え適切に判断することとしています。

公益目的事業 水道施設の適正維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

() は前年度事業計画

1 給水装置の診断及び調査事業

(1) あんしん水道診断

水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため、高齢者世帯を対象として給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスを行う。

予定実施時期	令和 2 年 10 月、11 月（令和元年 6 月、7 月）
予定診断件数	140 件（160 件）
予定対象区域	新潟市江南区・秋葉区・南区・西蒲区（新潟市西区）
予定対象者	予定対象区域で一般住宅にお住いの 75 歳以上の一人暮らし世帯

3 水道事業に関する知識の醸成事業

(1) 信濃川浄水場・青山浄水場における施設説明

小学生の社会科「水道に関する授業の一環」及び新潟市が主催する「福祉バス」の浄水場等施設見学に関して、受付から説明までを行う。

「小学校授業」	予定回数	70回(72回)
	予定見学者	5,200人(5,300人)
「福祉バス」	予定回数	10回(10回)
	予定見学者	200人(250人)

(2) “水の都”新潟 みず探訪バスツアーの実施

水に親しんで水道への理解を深めることを目的とし、水に関連する施設や場所の見学や視察を行程に含めたバスツアーを秋2回、一般公募により実施する。

令和2年春2回の開催	中止(90人)
令和2年10月15日(木曜)、18日(日曜)	予定公募数90人(90人)

(3) 動く親子水道教室の実施

小学校3年生から6年生までの児童とその保護者を対象とし、浄水場や水質管理センター等をめぐるバスツアーを夏1回、一般公募により実施する。

令和2年8月2日(日曜)	予定公募数45人(45人)
--------------	---------------

(4) 新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成と配付

市民の皆さまに水道事業に対する関心と理解を深めてもらうと共に、水道の重要性についての意識向上をはかる。

新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成	年4回(各回とも全て6ページ版)
予定年間配付数	1,332,000件(新潟市全域) (1,312,000件)

収益事業 水道事業に関する収益事業

() は前年度事業計画

1 水道メーター検針業務受託事業

新潟市給水区域における水道メーターの検針

予定検針件数 1,882,000 件 (1,877,000 件) (新潟市北区・東区・中央区・西区・西蒲区)
494,000 件 (489,000 件) (新潟市江南区・秋葉区・南区)

2 口座データ入力等業務受託事業

口座振替申込書に基づく入力・確認業務

予定処理件数 26,200 件 (26,300 件)

3 水道施設管路情報入力業務等の受託事業

水道施設管路情報システム (GIS) の更新

工事や修理の際の資料となる水道管の埋設状況のデータ入力や宅地内の引き込み管の入力を行う。

予定処理件数 18,000 件 (18,000 件)

4 販売事業

柳都物語

新潟市水道局が製造した「新潟のおいしい水道水 柳都物語」を年間通して販売する。

予定販売本数 5,000 本 (6,000 本)

収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単価:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	516,858,291	503,952,790	12,905,501
受託事業収益	516,442,011	503,417,590	13,024,421
商品売却収益	416,280	535,200	-118,920
受取補助金等	950,000	800,000	150,000
受取地方公共団体補助金	950,000	800,000	150,000
雑収益	45,207	45,800	-593
受取利息	407	1,000	-593
雑収益	44,800	44,800	0
経常収益計	517,853,498	504,798,590	13,054,908
(2)経常費用			
事業費	506,917,795	490,330,804	16,586,991
役員報酬	7,076,007	6,904,800	171,207
給料手当	161,411,372	153,657,888	7,753,484
賃金	2,032,300	3,887,040	-1,854,740
報酬	48,146,951	48,464,104	-317,153
法定福利費	36,456,513	33,262,552	3,193,961
退職給付費用	22,355,488	22,038,689	316,799
福利厚生費	753,724	789,591	-35,867
旅費交通費	34,000	40,000	-6,000
通信運搬費	2,009,687	2,004,681	5,006
減価償却費	0	24,299	-24,299
被服費	139,172	528,000	-388,828
備品消耗品費	4,567,611	4,568,525	-914
修繕費	22,000	20,917	1,083
材料売却原価	350,000	420,000	-70,000
燃料費	4,518,158	4,839,950	-321,792
広告費	9,167	9,167	0
手数料	394,420	154,837	239,583
研修費	55,000	109,167	-54,167
賃借料	8,454,267	8,099,700	354,567
保険料	1,724,448	1,920,672	-196,224
諸謝金	3,300	3,000	300
租税公課	29,037,855	21,259,000	7,778,855
印刷製本費	466,599	34,583	432,016
委託費	176,890,517	177,281,243	-390,726
雑費	9,239	8,399	840
管理費	3,132,303	3,163,052	-30,749
役員報酬	642,993	767,200	-124,207
給料手当	1,255,187	1,256,511	-1,324
法定福利費	310,049	300,962	9,087
退職給付費用	56,905	57,311	-406

福利厚生費	18,819	18,409	410
会費及び負担金	145,040	160,000	-14,960
旅費交通費	240,000	300,000	-60,000
通信運搬費	41,771	36,319	5,452
被服費	0	0	0
備品消耗品費	42,577	62,475	-19,898
燃料費	0	3,450	-3,450
広告費	833	833	0
手数料	10,375	9,163	1,212
研修費	0	833	-833
賃借料	62,537	83,300	-20,763
保険料	9,200	13,328	-4,128
租税公課	156,060	0	156,060
印刷製本費	39,401	417	38,984
委託費	95,295	86,257	9,038
雑費	2,861	2,601	260
支払利息	2,400	3,600	-1,200
経常費用計	510,050,098	493,493,856	16,556,242
評価損益等調整前当期経常増減額	7,803,400	11,304,734	-3,501,334
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	7,803,400	11,304,734	-3,501,334
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	7,803,400	11,304,734	-3,501,334
法人税、住民税及び事業税	2,279,600	3,811,421	-1,531,821
当期一般正味財産増減額	5,523,800	7,493,313	-1,969,513
一般正味財産期首残高	19,574,758	12,081,445	7,493,313
一般正味財産期末残高	25,098,558	19,574,758	5,523,800
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,098,558	19,574,758	5,523,800

収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
事業収益	279,801,300	0	279,801,300	233,956,991	0	233,956,991	3,100,000	0	516,858,291
受託事業収益	279,801,300		279,801,300	233,540,711		233,540,711	3,100,000		516,442,011
商品売却収益	0		0	416,280		416,280			416,280
受取補助金等	950,000	0	950,000	0	0	0	0	0	950,000
受取地方公共団体補助金	950,000		950,000			0			950,000
雑収益	27,200	0	27,200	9,600	0	9,600	8,407	0	45,207
受取利息			0			0	407		407
雑収益	27,200		27,200	9,600		9,600	8,000		44,800
経常収益計	280,778,500	0	280,778,500	233,966,591	0	233,966,591	3,108,407	0	517,853,498
(2) 経常費用									
事業費	294,258,630		294,258,630	212,659,165		212,659,165			506,917,795
役員報酬	6,050,152		6,050,152	1,025,855		1,025,855			7,076,007
給料手当	137,144,048		137,144,048	24,267,324		24,267,324			161,411,372
賞金	2,032,300		2,032,300	0		0			2,032,300
報酬	37,680,671		37,680,671	10,466,280		10,466,280			48,146,951
法定福利費	30,615,566		30,615,566	5,840,947		5,840,947			36,456,513
退職給付費用	19,565,160		19,565,160	2,790,328		2,790,328			22,355,488
福利厚生費	608,483		608,483	145,241		145,241			753,724
旅費交通費	34,000		34,000	0		0			34,000
通信運搬費	1,874,245		1,874,245	135,442		135,442			2,009,687
被服費	139,172		139,172	0		0			139,172
備品消耗品費	4,169,846		4,169,846	397,765		397,765			4,567,611
修繕費	22,000		22,000	0		0			22,000
材料売却原価	0		0	350,000		350,000			350,000
燃料費	4,209,194		4,209,194	308,964		308,964			4,518,158
広告費	7,838		7,838	1,329		1,329			9,167
手数料	377,868		377,868	16,552		16,552			394,420
研修費	55,000		55,000	0		0			55,000
賃借料	7,883,081		7,883,081	571,186		571,186			8,454,267
保険料	1,124,349		1,124,349	600,099		600,099			1,724,448
諸謝金	3,300		3,300	0		0			3,300
租税公課	22,781,753		22,781,753	6,256,102		6,256,102			29,037,855
印刷製本費	370,737		370,737	95,862		95,862			466,599
委託費	17,507,667		17,507,667	159,382,850		159,382,850			176,890,517
雑費	2,200		2,200	7,039		7,039			9,239

収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
管理費							3,132,303	0	3,132,303
役員報酬							642,993		642,993
給料手当							1,255,187		1,255,187
法定福利費							310,049		310,049
退職給付費用							56,905		56,905
福利厚生費							18,819		18,819
会費及び負担金							145,040		145,040
旅費交通費							240,000		240,000
通信運搬費							41,771		41,771
備品消耗品費							42,577		42,577
広告費							833		833
手数料							10,375		10,375
賃借料							62,537		62,537
保険料							9,200		9,200
租税公課							156,060		156,060
印刷製本費							39,401		39,401
委託費							95,295		95,295
雑費							2,861		2,861
支払利息							2,400		2,400
経常費用計	294,258,630		294,258,630	212,659,165		212,659,165	3,132,303		510,050,098
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,480,130	0	△ 13,480,130	21,307,426	0	21,307,426	△ 23,896	0	7,803,400
基本財産評価損益等			0			0			0
特定資産評価損益等			0			0			0
投資有価証券評価損益等			0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,480,130	0	△ 13,480,130	21,307,426	0	21,307,426	△ 23,896	0	7,803,400
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	13,480,130		13,480,130	△ 14,794,175		△ 14,794,175	1,314,045		0
税引前当期一般正味財産増減額	0		0	6,513,251		6,513,251	1,290,149		7,803,400
法人税、住民税及び事業税				2,279,600		2,279,600			2,279,600
当期一般正味財産増減額	0	0	0	4,233,651	0	4,233,651	1,290,149	0	5,523,800
一般正味財産期首残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	16,181,266	0	16,181,266	24,402,118	0	19,574,758
一般正味財産期末残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	20,414,917	0	20,414,917	25,692,267	0	25,098,558
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	20,414,917	0	20,414,917	25,692,267	0	25,098,558

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込み

- ・資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込み

- ・設備投資の予定はありません。